

2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 8 月 14 日

上場会社名 株式会社 JDSC 上場取引所 東
 コード番号 4418 URL https://jdsc.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 加藤 聡志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 平井 良介 TEL 03 (6773) 5348
 定時株主総会開催予定日 2026 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026 年 9 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 6 月期の連結業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 6 月期	22,833	△1.0	640	10.2	853	62.8	809	134.2
2025 年 6 月期	23,055	40.1	581	1,047.4	524	-	345	-

(注) 包括利益 2026 年 6 月期 849 百万円 (117.4%) 2025 年 6 月期 390 百万円 (- %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 6 月期	53.26	52.40	15.6	9.2	2.8
2025 年 6 月期	25.34	24.91	9.8	6.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 2026 年 6 月期 △15 百万円 2025 年 6 月期 △43 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 6 月期	10,637	6,757	62.1	418.02
2025 年 6 月期	7,987	3,900	47.4	281.44

(参考) 自己資本 2026 年 6 月期 6,601 百万円 2025 年 6 月期 3,784 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 6 月期	△52	474	1,928	5,127
2025 年 6 月期	893	△114	△299	2,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-
2026 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-
2027 年 6 月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027 年 6 月期の連結業績予想 (2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△51.8	950	48.2	1,000	30.7	950	11.3	1,050	29.7	66.48

(注) 「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026 年 6 月 30 日現在の発行済み株式数 (自己株式を除く) を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) MCC Logistics 株式会社、除外 1 社 (社名) seawise 株式会社
(注) 当連結会計年度において、新たに設立した MCC Logistics 株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった seawise 株式会社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 6 月期	16,181,100 株	2025 年 6 月期	13,833,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 6 月期	388,590 株	2025 年 6 月期	387,133 株
③ 期中平均株式数	2026 年 6 月期	15,198,635 株	2025 年 6 月期	13,637,668 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026 年 6 月期の個別業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 6 月期	4,508	58.5	543	32.1	769	92.1	716	69.5
2025 年 6 月期	2,844	50.0	411	－	400	－	422	－

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 6 月期	47.14	46.38
2025 年 6 月期	31.00	30.47

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026 年 6 月期	8,258	6,561	79.5	415.48
2025 年 6 月期	5,710	3,837	67.2	285.38

(参考) 自己資本 2026 年 6 月期 6,561 百万円 2025 年 6 月期 3,837 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026 年 8 月 14 日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け説明会 (オンライン説明会) を開催する予定です。当日の説明会資料については、Tinet で開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「産業の価値源泉に深く入り込み、その潜在力をデータ・AI・テクノロジーで解き放つ。」というビジョンを実現すべく、現場と知をつなぐ“産業の変革者”としてAIエージェントやデータサイエンスを核に日本の基幹産業の変革を進め、最先端のAI技術を社会に実装することを目指しております。各産業における企業のAI投資が急拡大しているなか、AX (AI Transformation) やAIが現実世界の動きを認識して最適な行動を起こす「Physical AI」といった領域が成長分野として注目されています。当社グループにおいても自社のAIソリューションを活用したDX/AI導入の支援と、新たなAIエージェント開発など最先端AI技術の活用・社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性を向上させるべく、長期パートナーシップを前提とする戦略的なアライアンスをベースにしたJoint R&Dや成長投資として積極的な人材採用と育成による三位一体のチーム体制の強化等の取り組みを進めております。

AIソリューション事業については、DX活用/AI実装支援などの豊富な需要を背景に、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり業績は好調に推移しました。様々な産業におけるJoint R&Dパートナーと、業界内のプライベートデータの活用に向け、技術・ソリューションアセットの構築を進めております。

また当社では成長投資として人材採用や育成、組織拡大に伴うオフィス拡張等に関する投資を積極的に投下しており、当連結会計年度末における当社の正社員数は220名となりました。今後、2027年6月期第1四半期末までに入社が決定している内定者数を加味すると238名となることが見込まれ、当初の計画を超える推移で順調に組織が拡大・チーム体制を強化しており、今後も拡大する需要に応えてまいります。

フィナンシャル・アドバイザー事業については、スタートアップのM&A市場が拡大傾向にあるなかで、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。

マーケティング支援事業については、既存の案件に比べてより高い付加価値の案件の拡大と新規顧客獲得に注力してまいりましたが、2025年4月からの郵便料金の改訂に伴い既存顧客のダイレクトメール (DM) 発送代行業務に関する取引量が一時的に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューション事業において豊富な需要を背景に、これまでグループとして進めてきた積極的な成長投資により組織体制が順調に強化されており、既存案件の拡大及び新規案件の獲得に伴い増収・増益となりましたが、一方で当社グループにおける連結売上高に占める割合が比較的大きいマーケティング支援事業において郵便料金改訂の影響で減収となった結果、22,833,889千円 (前年同期比1.0%減)、売上総利益は2,918,001千円 (前年同期比24.7%増) となりました。

営業利益については、販売費および一般管理費のうち採用費や賞与引当金といった人材に関する成長投資を引き続き積極的に進めながらも売上総利益の増加により640,909千円 (前年同期比10.2%増) となりました。特に人材採用については、当社の今後の成長に必要であることから、業務委託費をコントロールする等適切なコスト構造へ移行しつつ、引き続き積極的に進めております。

経常利益については、DX/AI活用による産業変革といった観点で連携を強化しているプライベートエクイティファンドとの提携による投資事業組合運用益の増加により853,527千円 (前年同期比62.8%増) となり、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社株式売却益の計上及び賃上げ促進税制による税額控除の影響により809,482千円 (前年同期比134.2%増) となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は10,637,868千円（前年同期比33.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金が2,350,665千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,880,271千円（前年同期比5.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が254,436千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,757,597千円（前年同期比73.3%増）となりました。これは主に、資本剰余金が2,011,519千円、利益剰余金が809,482千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,127,904千円（前年同期比84.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は△52,592千円（前年同期は893,477千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上950,508千円と売上債権の増加△509,570千円、法人税等の支払額△315,538千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は474,989千円（前年同期は△114,435千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入300,000千円と投資事業組合からの分配による収入305,599千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は1,928,268千円（前年同期は△299,589千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,997,660千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

本日開示している「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載の通り、当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるメールカスタマーセンター株式会社（以下「MCC」といいます。）の全株式を、ラクスル株式会社に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式譲渡は、2026年9月28日に予定されている第8期定時株主総会決議で可決承認されることを条件に実行されます。

本件株式譲渡に伴い、2027年6月期第2四半期より、MCCは当社の連結子会社から除外されることとなり、当社グループのセグメントは「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2事業が報告セグメントとなる予定です。

また本件の株式譲渡に伴い、2027年6月期の連結決算において関係会社株式売却益約4.5億円が特別利益に計上される予定です。なお、当該特別利益の額は概算であり、変動する可能性があります。

各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

＜AIソリューション事業＞

当社を取り巻くAIに関する市場環境においては、モデル開発での機能要件は一定レベルに達し社会実装を加速するフェーズに入り、その競争は実装力での勝負にシフトしていることから、当社の実装力がより価値を生む段階にきております。

そのような環境のなか、JDSCの競争力の源泉である「ビジネス(Dep Str)・データサイエンス(FDDS)・開発(FDE)の三位一体のチーム体制」「パートナーとの共創、社会実装の現場へのアクセス」「学術・テック・現場の知見を融合した高度な技術基盤」を活かして、全社変革のためのDX/AIエージェント、産業特化型のAIソリューションに加えPhysical AIを、クライアントニーズに合わせて現場実装やAI-BPO、Joint R&D型で実現してまいります。

・Layer 1 : Joint R&D・カスタムAI 実装ビジネス

AIが企業経営における重要な要素に格上げされる中で、パートナー・顧客企業の課題に向き合い、戦略・ビジネスプランからカスタムAIソリューションの開発・実装、そして組織・人材育成を通じた自走化までを支援いたします。

・Layer 2 : AIソリューションビジネス

Layer 1における業務共通課題と産業共通課題の理解・解決を通して、企業の広範囲における業務を自律的に遂行するAIオーケストレーターに転化しており、汎用化の磨きこみと横展開に注力してまいります。

・Layer 3 : AI-BPO型/事業型ビジネス

スケーラビリティのあるビジネスモデルへの積極的な取り組みを推進。パートナー・顧客の現場を通して、業務代替が可能なレベルの自動化プロダクトの作り込みを行い、リカーリングビジネスを拡大させてまいります。

＜フィナンシャル・アドバイザー事業＞

「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションのもと、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用し、特に需要が拡大しているスタートアップのM&Aにおいて、売却価額最大化に専念したフィナンシャル・アドバイザー（FA）サービスの提供を通じてスタートアップ企業を支援してまいります。

当社グループは、産業及び顧客基盤の拡張、既存ソリューションの強化や新規ソリューションの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。特に人材の確保と育成については、今後の成長に向けた重要テーマと捉えており、コスト管理及び利益規律を重視しつつ、人材、技術ならびにAIソリューションへの投資を今後も積極的に行ってまいります。

以上の要素を考慮した結果、当社グループの2027年6月期の業績は、売上高11,000,000千円（前年同期比51.8%減）、営業利益950,000千円（前年同期比48.2%増）、EBITDA1,000,000千円（前年同期比30.7%増）、経常利益950,000千円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050,000千円（前年同期比29.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,238	5,127,904
受取手形、売掛金及び契約資産	2,445,169	2,956,015
前払費用	75,069	109,192
その他	251,118	66,959
貸倒引当金	△12,504	△13,596
流動資産合計	5,536,090	8,246,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,652	83,425
減価償却累計額	△8,842	△13,473
建物（純額）	45,809	69,951
工具、器具及び備品	73,759	119,556
減価償却累計額	△55,300	△72,474
工具、器具及び備品（純額）	18,459	47,081
その他	30,323	30,323
減価償却累計額	△28,283	△29,183
その他（純額）	2,040	1,140
有形固定資産合計	66,308	118,173
無形固定資産		
のれん	611,437	577,933
顧客関連資産	1,149,750	1,086,750
ソフトウェア	1,441	2,868
無形固定資産合計	1,762,628	1,667,552
投資その他の資産		
投資有価証券	435,252	190,135
繰延税金資産	56,987	186,495
敷金及び保証金	71,736	142,705
その他	121,237	164,641
貸倒引当金	△63,164	△78,310
投資その他の資産合計	622,050	605,667
固定資産合計	2,450,987	2,391,392
資産合計	7,987,078	10,637,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,426	1,650,732
1年内返済予定の長期借入金	254,436	254,436
未払金	184,373	241,560
未払費用	88,074	47,122
未払法人税等	212,847	146,729
未払消費税等	134,569	131,216
契約負債	51,980	6,513
賞与引当金	19,352	47,293
その他	31,648	39,266
流動負債合計	2,509,709	2,564,870
固定負債		
長期借入金	1,137,574	883,138
繰延税金負債	337,811	323,302
退職給付に係る負債	29,689	31,841
賞与引当金	30,000	28,830
資産除去債務	20,486	28,537
その他	21,254	19,752
固定負債合計	1,576,816	1,315,401
負債合計	4,086,525	3,880,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,109	10,693
資本剰余金	4,127,528	6,139,047
利益剰余金	△81,303	728,179
自己株式	△274,998	△276,277
株主資本合計	3,784,335	6,601,643
新株予約権	745	503
非支配株主持分	115,471	155,449
純資産合計	3,900,552	6,757,597
負債純資産合計	7,987,078	10,637,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,055,669	22,833,889
売上原価	20,716,385	19,915,887
売上総利益	2,339,283	2,918,001
販売費及び一般管理費	1,757,730	2,277,091
営業利益	581,552	640,909
営業外収益		
受取利息	2,181	7,652
補助金収入	—	20,716
投資事業組合運用益	13,016	268,448
その他	1,782	11,027
営業外収益合計	16,980	307,845
営業外費用		
支払利息	24,456	26,138
株式交付費	—	9,187
貸倒引当金繰入額	—	31,875
支払手数料	1,932	7,207
持分法による投資損失	43,223	15,235
その他	4,734	5,583
営業外費用合計	74,346	95,227
経常利益	524,187	853,527
特別利益		
固定資産売却益	175	13
関係会社株式売却益	—	96,967
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	176	96,980
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	—	0
特別調査関連費用	19,486	—
特別損失合計	19,553	0
税金等調整前当期純利益	504,809	950,508
法人税、住民税及び事業税	187,288	245,064
法人税等調整額	△73,132	△144,016
法人税等合計	114,155	101,047
当期純利益	390,654	849,460
非支配株主に帰属する当期純利益	44,977	39,978
親会社株主に帰属する当期純利益	345,677	809,482

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	390,654	849,460
包括利益	390,654	849,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,677	809,482
非支配株主に係る包括利益	44,977	39,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,955	3,764,356	△426,980	△60,465	3,289,865
当期変動額					
新株の発行	181,662	181,662			363,325
減資	△181,509	181,509			—
親会社株主に帰属する当期純利益			345,677		345,677
自己株式の取得				△214,532	△214,532
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	153	363,172	345,677	△214,532	494,470
当期末残高	13,109	4,127,528	△81,303	△274,998	3,784,335

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	828	70,494	3,361,188
当期変動額			
新株の発行			363,325
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			345,677
自己株式の取得			△214,532
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83	44,977	44,894
当期変動額合計	△83	44,977	539,364
当期末残高	745	115,471	3,900,552

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,109	4,127,528	△81,303	△274,998	3,784,335
当期変動額					
新株の発行	1,004,552	1,004,552			2,009,104
減資	△1,006,967	1,006,967			—
親会社株主に帰属する当期純利益			809,482		809,482
自己株式の取得				△1,278	△1,278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△2,415	2,011,519	809,482	△1,278	2,817,308
当期末残高	10,693	6,139,047	728,179	△276,277	6,601,643

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	745	115,471	3,900,552
当期変動額			
新株の発行			2,009,104
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			809,482
自己株式の取得			△1,278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△242	39,978	39,736
当期変動額合計	△242	39,978	2,857,044
当期末残高	503	155,449	6,757,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,809	950,508
減価償却費	81,351	90,423
のれん償却額	33,503	33,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,278	16,237
支払利息	24,456	26,138
持分法による投資損益 (△は益)	43,223	15,235
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,016	△268,448
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△96,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,972	26,771
売上債権の増減額 (△は増加)	267,576	△509,570
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,457	△34,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264,664	118,305
契約負債の増減額 (△は減少)	28,073	△45,467
未払金の増減額 (△は減少)	37,765	57,186
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,172	△40,951
その他	62,158	△57,355
小計	876,858	281,425
利息及び配当金の受取額	2,301	7,652
利息の支払額	△24,563	△26,131
法人税等の支払額	△11,987	△315,538
法人税等の還付額	50,868	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,477	△52,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△88,402	△10,301
有形固定資産の取得による支出	△10,115	△68,020
関係会社株式の売却による収入	—	300,000
投資事業組合からの分配による収入	21,186	305,599
敷金及び保証金の差入による支出	△2,772	△72,344
貸付金の回収による収入	10,215	21,098
貸付けによる支出	△44,756	△2,645
その他	210	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,435	474,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△254,565	△254,436
株式の発行による収入	356,583	1,997,660
自己株式の取得による支出	△214,532	△51
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△186,084	186,084
その他	△990	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,589	1,928,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,453	2,350,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,785	2,777,238
現金及び現金同等物の期末残高	2,777,238	5,127,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」、「フィナンシャル・アドバイザー事業」及び「マーケティング支援事業」の3事業を報告セグメントとしております。

・AIソリューション事業

「産業の価値源泉に深く入り込み、その潜在力をデータ・AI・テクノロジーで解き放つ。」というビジョンを実現すべく、各産業の大手企業へのサービス提供を通じ、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指す事業が対象となります。

・フィナンシャル・アドバイザー事業

「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションを掲げ、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用し大手企業やスタートアップを支援することで社会変革をもたらすことを目指す事業が対象となります。

・マーケティング支援事業

ダイレクトメールの企画、制作、発送代行等のマーケティングサービスの提供を行い、さらにはDX推進やAI活用等の施策により高付加価値化を推進することで顧客企業のダイレクトマーケティングの課題解決を目指す事業が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AI ソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー 事業	マーケティング 支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,831,619	351,890	19,872,158	23,055,669	—	23,055,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,952	—	1,317	14,270	△14,270	—
計	2,844,572	351,890	19,873,476	23,069,939	△14,270	23,055,669
セグメント利益	411,435	121,219	46,635	579,290	2,262	581,552
その他の項目 (注) 3						
減価償却費	14,148	269	66,932	81,351	—	81,351
のれん償却額	—	—	33,503	33,503	—	33,503

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AI ソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー 事業	マーケティング 支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,714	394,728	17,930,446	22,833,889	—	22,833,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	460	460	△460	—
計	4,508,714	394,728	17,930,906	22,834,350	△460	22,833,889
セグメント利益又は損 失 (△)	543,571	103,291	△8,168	638,694	2,215	640,909
その他の項目 (注) 3						
減価償却費	22,811	383	67,227	90,423	—	90,423
のれん償却額	—	—	33,503	33,503	—	33,503

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	281円44銭	418円02銭
1株当たり当期純利益	25円34銭	53円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円91銭	52円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,677	809,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,677	809,482
期中平均株式数(株)	13,637,668	15,198,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	238,180	248,341
(うち新株予約権(株))	(238,180)	(248,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

株式譲渡による連結子会社の異動

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるメールカスタマーセンター株式会社（以下「MCC」といいます。）の全株式を、ラクスル株式会社（以下「ラクスル」といいます。）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件株式譲渡は、2026年9月28日に予定されている第8期定時株主総会決議で可決承認されることを条件に実行されます。本件株式譲渡に伴い、MCCは当社の連結子会社から除外されることになり、また2027年6月期において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する予定です。

1. 本件株式譲渡の理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「産業の価値源泉に深く入り込み、その潜在力をデータ・AI・テクノロジーで解き放つ。」というビジョンを実現すべく、現場と知をつなぐ“産業の変革者”としてAIエージェントやデータサイエンスを核に日本の基幹産業の変革を進め、最先端のAI技術を社会に実装することを目指しております。

当社は、2023年10月にMCCを完全子会社化し、マーケティングを活用した事業変革やグループ内でのクロスセルの取り組みを進めてまいりました。その結果、2025年4月の郵便料金の改訂に伴う一時的な取引量の減少による減収の影響はありましたが、既存顧客の平均粗利率約3％に対して、直近1年の新規獲得顧客の平均粗利率は8％超に改善するなど高付加価値商材の拡大にも注力し、また将来の収益改善につながる事業構造の変革についても一定の成果をあげてまいりました。

当社グループを取り巻く環境としては、各産業における企業のAI投資が急拡大しているなか、AIエージェント開発を中心としたAX（AI Transformation）やAIが現実世界の動きを認識して最適な行動を起こす「フィジカルAI」といった領域が成長分野として注目されており、当社においても自社のAIソリューションを活用したDX/AI導入の支援や新たなAIエージェント開発など最先端AI技術の活用・実装支援に関する引き合いが高まっているなかで、今後も見込まれる急速な需要増加に対応していくために、当社グループとして経営資源を適切に配分し、グループの事業ポートフォリオの最適化に向けた検討を続けてまいりました。

その中で、新たな株主候補としてラクスルとの交渉を重ねてきた結果、当社グループとして経済的合理性のある取引であり、且つMCCとしてもラクスルグループのプラットフォームのもとでダイレクトメール配送体制を整備させることが今後の事業価値向上につながると判断したことから、両社の合意に至り株式を譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社（メールカスタマーセンター株式会社）の概要

(1)	名 称	メールカスタマーセンター株式会社		
(2)	所 在 地	東京都中央区築地七丁目2番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 太田 淳一郎		
(4)	事 業 内 容	ダイレクトメールの発送代行業		
(5)	資 本 金	2億2,380万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成11年（1999年）7月2日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社JDSC（持株比率100%）		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	議決権の100%を保有しております。	
		人 的 関 係	当該会社に役員を派遣しております。	
		取 引 関 係	取引関係はございません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
	純 資 産	802百万円	812百万円	865百万円
	総 資 産	2,738百万円	2,550百万円	2,624百万円
	1株当たり純資産	8,021,317円	8,120,086円	8,650,532円
	売 上 高	14,397百万円	19,873百万円	17,847百万円
	営 業 利 益	179百万円	143百万円	100百万円
	経 常 利 益	179百万円	122百万円	102百万円
	当 期 純 利 益	119百万円	9百万円	53百万円
	1株当たり当期純利益	1,195,079円	98,769円	530,445円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 本件株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	ラクスル株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ 森JPタワー 19階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 グループCEO 永見 世央	
(4)	事 業 内 容	印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」の運営	
(5)	資 本 金	4,736百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2009年9月1日	
(7)	純 資 産	20,206百万円	
(8)	総 資 産	47,591百万円	
(9)	大株主及び持株比率	松本 恭攝 18.35%、MSIP CLIENT SECURITIES 9.88%、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.44% 他	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	A種類株式100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100%)
(2)	譲 渡 株 式 数	A種類株式100株 (議決権の数：100個)
(3)	譲 渡 価 額	2,700百万円
(4)	異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

5. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2026年8月14日
(2)	契 約 締 結 日	2026年8月14日
(3)	株 主 総 会 決 議 日	2026年9月28日 (予定)
(4)	株 式 譲 渡 実 行 日 ※	2026年10月1日 (予定)

※株式譲渡実行日は、国内外の競争法当局によるクリアランスその他の法令上必要となる関係当局の許認可等の状況により変更される可能性があります。

6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴い、2027年6月期第2四半期より、MCCは当社の連結子会社から除外されることとなります。また本件の株式譲渡に伴い、2027年6月期の連結決算において関係会社株式売却益約4.5億円が特別利益に計上され、個別決算において関係会社株式売却益約4.1億円が特別利益に計上される予定です。

当該特別利益の額は概算であり、変動する可能性があります。